

【令和6年度】行橋市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費	(単位：円)		効果検証 (内部評価)
						うち交付金 充当額	交付金充当経費内訳	
1 電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（7万円給付） 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、特に負担感が大きい低所得世帯（令和5年度住民税均等割が非課税の世帯）に対して1世帯当たり7万円を支給する。	地域福祉課	R6.1.4	R6.4.30	21,630,000	21,630,000	給付金 577,430,000円（8,249世帯） 70,000円×7,940世帯＝555,800,000円 70,000円×309世帯＝21,630,000円 ※うち 21,630,000円は令和6年度実績に計上 555,800,000円は令和5年度実績に計上  事務費 3,779,215円 ※令和5年度実績に計上	物価高が続く中で、特に負担感が大きい低所得世帯（令和5年度住民税均等割が非課税の世帯）に対して1世帯当たり7万円を支給することにより、負担軽減を図り、生活の安定に寄与した。
2 給付金・定額減税一体支援事業 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する。	税務課	R6.3.1	R7.3.31	439,706,330	439,706,330	給付金 427,370,000円  事務費 12,336,330円 ・会計年度任用職員報酬 3,349,900円 ・時間外勤務手当等 666,330円 ・共済費 690,099円 ・需用費 1,255,922円 ・役務費 4,405,659円 ・委託料 1,938,420円	定額減税において、減税しきれないと見込まれる対象者に対し給付を行うことで、負担の公平性を確保するとともに、家計への支援及び生活の安定に寄与した。
		地域福祉課			136,837,163	136,837,163	給付金 131,150,000円  事務費 5,687,163円 ・会計年度任用職員報酬 2,727,000円 ・時間外勤務手当等 684,635円 ・共済費 559,845円 ・需用費 437,523円 ・役務費 657,760円 ・委託料 620,400円	物価高により厳しい状況にある生活者への支援として、令和6年度住民税非課税及び均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり10万円、18歳以下児童1人当たり5万円を支給することにより、負担軽減を図り、生活の安定に寄与した。

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費	(単位：円)	交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
						うち交付金 充当額		
3 令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額 給付事業 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を 行うことで、低所得の方々の生活を維持 する。	地域福祉課	R6.1.4	R8.2.28	267,147,000	267,147,000	給付金 268,380,000円 ・非課税世帯(3万円) 245,220,000円 ・子加算(2万円) 23,160,000円 ※令和6年度実績：260,000,000円 事務費 6,420,652円 ・会計年度任用職員報酬 2,111,178円 ・時間外勤務手当等 112,277円 ・共済費 335,072円 ・需用費 1,081,573円 ・役務費 2,061,152円 ・委託料 719,400円 ※令和6年度実績：4,886,754円 ※令和5年度からの繰越額：2,260,246円	物価高の影響を受ける低所得者世帯への 支援として、令和6年度住民税非課税世 帯に対して1世帯当たり3万円、18歳以下 児童1人当たり2万円を支給することによ り、負担軽減を図り、生活の安定に寄与 した。
4 【物価高騰対応】 行橋プレミアム商品券事業	物価高の影響を受けている地域経済の回 復を図るための措置として個人消費を一 層喚起し、地域経済の活性化を目的とし て、行橋商工会議所が発行主体となり、 プレミアム率を30%に引き上げたプレ ミアム商品券を4,000冊発行する事業。	商業観光課	R6.4.1	R7.3.31	85,231,016	78,000,000	補助費 79,961,693円 (換金額399,808,463円、プレミアム率30%のう ち、市補助分20%に相当) 事務費 5,269,323円 (事務費17,266,323円のうち、市負担分) 上記のうち、78,000,000円に交付金充当	物価高騰対策として、プレミアム商品券 を紙商品券30,000冊、電子商品券10,000 冊を発行し、これまで商品券のプレミア ム率20%としていたところを30%に引き 上げを行った。事業実績としては、換金 率が紙商品券が99.99%、電子商品券が 99.82%となり、市内での個人消費を喚 起し、地域経済の活性化に寄与した。
5 給食費物価高騰分支援事業 (児童・生徒)	保護者の経済的負担を増やさずに給食の 質の維持を図るため、食料品価格等の物 価高騰に伴う学校給食費の値上げを抑制 し、子育て世代の教育費負担を軽減す る。	防災食育センター	R6.4.1	R7.3.31	26,217,275	24,418,000	交付対象費 26,217,275円 令和6年4月～令和7年3月の間、行橋市内の小中学 校に通う小中学生を対象とし、給食1食あたりの物 価上昇分(25円)を助成 上記のうち、24,418,000円に交付金充当	本事業により、学校給食用食材価格の値 上がりが続いている中、小中学校給食1 食当たり25円分の賄材料費を支援するこ とにより、給食費を据え置くことで保護 者の負担軽減を図ることができた。 栄養価の面では、公費負担により高騰の 激しい魚介類や精肉、乳製品の調達を維 持し、児童生徒の心身の健全な育成と健 康維持に寄与した。
6 【物価高騰対応】 プレミアム交通券事業	物価高騰により影響を受けている公共交 通利用者の負担軽減を図るため、高齢者 を対象にプレミアム交通券を販売する。	都市政策課	R6.4.1	R7.3.31	12,369,210	12,000,000	補助費 4,510,040円 (換金額11,275,100円、プレミアム率40%が市補 助分) 委託料 7,859,170円 (事務費17,266,323円のうち、市負担分) 上記のうち、12,000,000円に交付金充当	物価高騰対策として、市内在住の70歳以 上に対して市内の公共交通(バス・タク シー)で使用可能な交通券5,000円分を 3,000円で販売することにより、公共交 通利用者の負担軽減を図り、生活の安定 に寄与した。

事業名称	概要	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費	(単位：円)	交付金充当経費内訳	効果検証 (内部評価)
						うち交付金 充当額		
7 【物価高騰対応】 ごみ処理手数料減免事業	物価高騰の影響を受けている市民の負担を軽減するため、ごみ処理手数料（ごみ袋等販売料）を減免する。	環境課	R6.8.1	R7.3.31	86,493,030	37,500,000	令和6年4月～令和7年3月の間のごみ処理手数料（ごみ袋販売料）減免分86,493,030円のうち、37,500,000円に交付金を充当。	ごみ処理手数料（ごみ袋販売料）を減免することにより、物価高騰の影響を受けている市民の負担が軽減されている
8 【物価高騰対応】 行橋市社会福祉施設等物価高騰対策支援金（介護、障がい者・児施設分）	物価高騰の影響を受けている市指定の介護サービス、障がい児・者事業所・施設に対して、今後も市民生活に密着したサービスが提供できるよう電気料金及び食材費への支援を行う	介護保険課	R7.3.25	R8.2.13	6,628,497	5,000,000	介護施設助成金（37か所） 6,437,100円 障がい者施設助成金（13か所） 184,600円 事務費 6,797円 うち、5,000,000円に交付金を充当	物価高騰対策として、行橋市内で介護サービス事業所の運営を行っている法人に対して入所系・通所系サービス事業者については定員数×補助単価、訪問系サービスについては事業所数×補助単価の助成を行うことにより、提供される介護サービスの安定および生活の安定に寄与した。
				計	1,082,259,521	1,022,238,493		